別紙様式5

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 千葉県

農業委員会名: 大網白里市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命•委嘱年月日 令和4年 4 月 9 日

	農業	委員
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	_	6
認定農業者に準ずる者		0
女性	1	1
40代以下		0
中立委員		1

任期満了年月日 令和7 年 4 月 8 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	15	15	15

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	901
農業経営体数	631

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	835
	女性	320
	40代以下	64

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて

	経営体数(経営体)
認定農業者	102
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	14
農業参入法人	10
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

[※]農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	V->= !=	III ee ist	dr Hales	1
	·	711	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,630	773				2,400

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

11日/117	管内の農地面積(A)		これまでの集積面	ī積(B)	集積率(B)/(A)	
現状	2,410	ha	481	ha	20.0	%
課題	担い手のいない農家や、	、高齢で	従事できない農家の原	農地を集積	することが必要	

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和5	年度	集積率	51	%
今年度の新規集積面積	14	ha	農地面積(C)	2,410	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	495	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	20.5	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における 農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	22	ha	農地面積(F)	2,410	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	503	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	20.9	%
目標に対する達成状況(H)/(E)	102	%			

農業委員会の 点検結果

担い手への集積が進み、目標を達成できた。

- ※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入
- ※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

	直近の	利用状況調査により判明した遊休	農地の状況	
	1号遊休農地面積			
	17处怀决地面很	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積	ĺ
現状	24.2 ha	ha	24.2	ha
	遊休農地の状況や所有者等の	意向を踏まえ、担い手への集積の	等を推進していく必要がある。	

②目標

- ア 既存遊休農地の解消
- a 緑区分の遊休農地の解消

- 30-20 - CT X-1 - 31 III	
令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	24.2	ha
7 40 千皮の利用仏仏明玉における英色力の短外長地	24.2	Ha

のための工程表の策定方 針

黄区分の遊休農地の解消 市農業振興課等の関係機関へ遊休農地の状況や解消方法に関する情報収集・意見交 換を行うとともに、基盤整備事業の予定や利用意向調査の結果等の情報共有を図り、遊 休農地の解消のための工程表の策定を検討する。

イ 新規発生游休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消 に向けた工程表の策定状 況

工程表の策定に至っていないが、現実的には農地利用が困難である土地も多いことか ら、非農地への転換も推進している。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	ha
---------------------------	----

4)その他

	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
農地の利用状況	8月~9月			9月~10月		
調査	1号遊休農地	·遊休農地 17.2 ha		緑区分の遊休農地		ha
	の面積	17.2 ha	うち	黄区分の遊休農地	17.2	ha
農地の利用意向	調査実施時期 10月~11月		施時期調査結果取りまとめ時期			
調査			12月~1月			

農業委員会の 点検結果

市内全域を調査対象区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施し、遊休化している場 合には、当該農地等の状況を調査確認し、活動は概ね計画どおり実施することができた。

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和元年度新規参入者		令和2年度新	規参入者	令和3年度新規参入者	
現状	4	経営体	1	経営体	2	経営体
	2.95	ha	0.1	ha	0.45	ha
課題	関係機関と連携を図り、認定志向農業者を確保する。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

② 目標

権利移動面積	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均	
惟小竹多野山竹	69	ha	46	ha	50	ha	55	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積(A)				5.	.5 ha			

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

0 / 1/21			_	
	者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公 地の面積(B)	ha		
公表URL		(その他の公表方法)	市の掲示机	反(3ヶ所)
目標に対	する達成状況(B)/(A)	%		
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	2	経営体
		取得農地面積	0.7	ha

農業委員会の 点検結果 令和4年度に新規参入し就農した2組の農家は、農業経営基盤強化促進法による利用権設定及び農地中間管理事業による使用貸借権を設定しており、新規就農希望者等については、委員等により随時相談を行っている。

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	п / Я	最適化活動を行う 農業委員の人数	17	人
1八ヨたりの石動日数	Ü	н/ Л	農地利用最適化推進委員の 人数	15	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数 3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	農地の集積	戸別訪問により、農地中間管理事業の周知等を行い農地の利用集積を推進する。
11月	新規参入の促進	千葉県園芸協会が開催する相談会に出席し、相談状況を確認し、本市への就 農希望があった場合には、農業の状況の説明等を行う。また、戸別訪問等の機 会に新規参入者に係る聞き取りを行い新規参入を促進する。
12月	遊休農地の解消	期間内に利用意向調査の回答がなかった遊休農地所有者に対し、戸別訪問により、意向を把握し遊休農地の解消を推進する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数 3 回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
11月~12月	農地の集積	戸別訪問により、農地中間管理事業の周知等を行い農地の利用集積を推進す る。
11月	新規参入の促進	千葉県園芸協会が開催する相談会に出席し、相談状況を確認し、本市への就 農希望があった場合には、農業の状況の説明等を行う。また、戸別訪問等の機 会に新規参入者に係る聞き取りを行い新規参入を促進する。
11月~12月	遊休農地の解消	期間内に利用意向調査の回答がなかった遊休農地所有者に対し、戸別訪問により、意向を把握し遊休農地の解消を推進する。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	11月	相談会名	千葉県農林水産就業相談会
参加者数	1人	開催場所	
相談会の内容	面談による個別就業相談 就農経験者等の談話 就農支援者等とのオンライン対	話	
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

- ※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)
- ※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1	口

開催時期	11月	相談会名	千葉県農林水産就業相談会				
参加者数	1人	開催場所	TKPガーデンシティ千葉				
	面談による個別就業相談 セミナー形式による就農経験者等の談話 オンラインによる就農支援者との対話						
開催時期		相談会名					
参加者数		開催場所					
相談会の内容							

- ※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)
- ※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対し期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	32

[※] 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名: 千葉県

農業委員会名:大網白里市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
農地部会					1						1		

[※] 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間	の処理件数	58 件	うち許可	55	件			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理	里から 21 日	処理其	閉間(平均)	21	日
处连州间	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切	日の公表	公表してい	る して	いない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定								
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任								
		・地方自治	法第180条の2に	基づき「	肯町村	長から農業委員	会へ	事務委任		
1年間の処理件数		31 件	うち許可相当	31	件	うち不許可相	当	0 件		
処理期間	標準	美処理期間	申請書受理から	21 в	処理	理期間(平均)	21	日		

4 違反転用への対応

		管内の農地面積		年度末時点の違反転用面積				
現	現 状 2,410	2,410	ha	3.23	ha			
違反転用解実施した	注	通報や農地パトロールで早期に が、過去に発見された違反転用 善されない状況となっている。	発見した違 の場合、改	マ転用は、指導を実施することにより 善命令等の指導をした違反者が不明	改善される 引等により改			
実	績	違反転用解消面積	0	ha				

^{※1} 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

^{※2} 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の 面積を記入

^{※3} 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について 具体的に記入